

一般質問

渡辺 裕一 議員 (自・未)



スポーツのちからで広がる障害者理解と支援の輪について

障害者スポーツの競技団体は、限られたマンパワーや助成金頼みの財政の中で必死にやりくりする運営実態が実情となっているが、品川区で支援してはどうか。

区はこれまでもデフサッカー東日本リーグや、ろう者陸上選手権大会を後援してきた。今後も関係機関と連携し、支援に努めていく。

地域行事でのステージやセレモニーで、区が手話通訳者を派遣し、経費負担を支援するしくみを要望する。

区立心身障害者福祉会館が日時などを調整し、手話通訳者を派遣している。派遣費用については、個人からの依頼は無料としている。

子どもを守る学校と地域の役割

架空請求やネットいじめなど、児童や生徒がネットトラブルに巻き込まれた場合に、どのように対応しているのか。

教員やカウンセラーが必要な支援にあたるほか、犯罪被害が疑われる場合には、速やかに警察等に相談するよう指導している。

子どもたちにとって、競技場などでの観戦で現場を体感できることが大きな財産となるが、区としての方向性や抱負は。

都が観戦希望の都内学校の生徒分を公費負担する旨発表しており、区でも観戦希望を表明している。競技体験やエスコートキッズ等についても引き続き申し入れていく。

観戦方法としてパブリックビューイングが期待を集めているが、スポンサーシップ等により民間ではできない。地方自治体ゆえに実現可能性があるコミュニケーションライブサイトの区内展開について見解を。

実施に向け前向きに検討している。その他の質問

子ども、高齢者、女性を守る防犯体制

町会とまちづくりについて

浅野ひろゆき 議員 (公明)



高校生等の医療費助成について

体の成長・変化が著しい年代の健康維持・改善にも目を向けていきたいと思うが、高校生の疾病等健康状態について認識は。

都教育委員会発行の学校保健統計書によれば、高校3年生の主な疾患として、むし歯については経年的に減少傾向が続いているが、歯周疾患の割合は学年が進むにつれて高くなっているといった状況である。

怪我が増加する高校生等の健康維持やそれに伴う経済的負担の軽減のため、高校生等への医療費助成の拡大を提案する。

既に高校生への助成を行っている自治体の実績や財政負担等を踏まえ、検討していく。

各種がん検診の充実について

品川・荏原の両医師会と連携を図り、読影の委託も含めた肺がん検診の医療機関の拡大を要望する。

現状では専門医の確保が難しいと聞いているが、引き続き工夫を重ねていきたい。

受けたくない検診を断らない限りは、特定健診とがん検診を同時にセットで受診する方式をアウトプット方式というが、この手法はがん検診の受診率向上につながるかと考える。がん検診の受診者を増やすためアウトプット方式の導入を提案するが、所見は。

国保基本健診のシステム変更のラスト負担などの課題があり、現状では導入は困難な状況である。様々な可能性を検討し、がん検診の受診率向上に努めていく。

防災及び災害時情報の発信と収集について

情報を伝えたい側が送り出した情報をプッシュ型情報というが、プッシュ型防災情報の充実についてこれまでの区の取り組みは。現在の防災ラジオの有用性等の評価は。

メール、ツイッターなど様々な手段でプッシュ型情報を配信してきた。防災行政無線の補完手段の一つとして有効と考えている。

一般質問

大倉たかひろ 議員 (民・無)



災害時にも有効なシティチャージの導入について

太陽光発電を利用し街なかで充電可能なシティチャージは、送電線が破損しても独立して発電可能な設備であり、防災の観点から有用である。シティチャージの評価と今後の導入についての考えは。

シティチャージは災害時にも電源として利用できる設備の一つであると認識している。区は既に電気自転車の充電手段として太陽光を活用しているが、引き続き様々な手段による災害時の電源確保に努める。

子どものネット被害防止について

SNSは使い方によって、いじめの温床や犯罪被害に遭う等の危険性がある。品川区における情報リテラシー教育や保護者に対する正

しいインターネット使用方法の啓発に関する取り組みについて、成果と課題は。

SNS東京ルールに基づいて学校ルールを作成すると共に、それらを活用した授業を年間指導計画に位置付けており、家庭ルールを親子で話し合うよう呼びかけている。成果として、児童生徒が自ら情報モラルについて考える機会が充実している。保護者への意識啓発は継続的な課題である。

エルサゲートと呼ばれる、有名キャラクターに似せたキャラが暴力や性的表現を行い子供に悪影響を与える動画が問題になっており、保護者に対してフィルタリングの重要性や家庭でのルール作りの啓発が必要である。

フィルタリングの重要性や家庭でのルール作りは区としても重要なことと捉えており、引き続き家庭に対して啓発していく。低年齢の子どもを持つ保護者へのネット利用に関する啓発として在宅子育て支援授業での周知や「パパママ応援アプリ」など様々な機会の活用について検討していく。

その他の質問

食品ロス・公文書管理について

伊藤 昌宏 議員 (自・未)



品川区の児童虐待対策について

児童虐待の件数は増え続けている。乳幼児健診や保育園、幼稚園入園等、一貫した個人のデータを持つ区が、そのデータ等から虐待の可能性を探る体制を構築すべきでは。

これまでも健診未受診児童等の情報を集約し、家庭訪問や関係機関への照会等により虐待の可能性が疑われる児童の把握に努めてきたが、今後も児童相談所等と一層連携した体制を強化していく。

緊急時は、児童相談所や区の対応を待つことなく、例えば警察官同行等の条件で個別宅に訪問するなど、その体制の整備が必要なのは。緊急時は警察への通報が最も迅速な対応となる。今後、警察との連携についても検討していく。

品川区の防災対策について

品川・荏原の両医師会と連携を図り、読影の委託も含めた肺がん検診の医療機関の拡大を要望する。

現状では専門医の確保が難しいと聞いているが、引き続き工夫を重ねていきたい。

受けたくない検診を断らない限りは、特定健診とがん検診を同時にセットで受診する方式をアウトプット方式というが、この手法はがん検診の受診率向上につながるかと考える。がん検診の受診者を増やすためアウトプット方式の導入を提案するが、所見は。

国保基本健診のシステム変更のラスト負担などの課題があり、現状では導入は困難な状況である。様々な可能性を検討し、がん検診の受診率向上に努めていく。

防災及び災害時情報の発信と収集について

情報を伝えたい側が送り出した情報をプッシュ型情報というが、プッシュ型防災情報の充実についてこれまでの区の取り組みは。現在の防災ラジオの有用性等の評価は。

メール、ツイッターなど様々な手段でプッシュ型情報を配信してきた。防災行政無線の補完手段の一つとして有効と考えている。

災害時のしながわ中央公園へリポートの活用は。

初期の災害状況把握のため、ドローンを区単独で所有、操縦できる体制を構築し、その画像を共有して迅速な復旧に活用すべきでは。

操作性や取得・維持経費を注視するとともに、他自治体の動向を踏まえ具体化していく。

行政のICT化について

区が展開する様々なサービスをデータ化し、個人情報保護に十分留意しつつ、年齢や性別等に応じたサービスの区民に提供するシステムの構築を検討すべきと考えるが、いかがか。

ICTを活用し対象やニーズに応じたサービス等を迅速に提供していくことは、区民の利便性向上に資すると考える。新技術の動向把握を含め実現の可能性を追求する。

品川区の職員体制等について

区職員の給与を年平均約11万円引き下げる内容の特別区人事委員会勧告を、区長会が見送った背景は。職務と責任、情勢適応等、総合的な観点から熟慮を重ね、実施しないとの判断に至ったものである。

品川区の防災対策について